

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第95期第3四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	スター精密株式会社
【英訳名】	STAR MICRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 衛
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 山梨 正人
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 山梨 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年3月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	46,564,613	65,939,662
経常利益 (千円)	4,960,905	9,570,809
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	3,364,106	6,795,251
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,213,056	5,534,542
純資産額 (千円)	48,691,901	49,311,707
総資産額 (千円)	78,613,328	79,935,211
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	94.02	186.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	82.19	163.42
自己資本比率 (%)	60.9	60.3

回次	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 前連結会計年度より、連結決算日を2月末日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、第94期については、従来2月決算の連結対象会社は10カ月間(2018年3月1日～2018年12月31日)、12月決算の連結対象会社は12カ月間(2018年1月1日～2018年12月31日)を連結対象期間としております。これに伴い、第94期は、第3四半期連結財務諸表を作成していないため、第94期第3四半期連結累計期間及び第94期第3四半期連結会計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

前連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成しておりません。このため、対前年同四半期増減を記載しておりません。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における当社グループの主要関連市場におきましては、当社関連の工作機械市場では、需要は国内、海外ともに前半は堅調に推移しましたが、後半にかけて減少傾向となりました。特機事業に係るPOS関連市場においては、国内市場の需要は好調に推移したものの、海外市場では欧州市場を中心に需要は伸び悩みました。精密部品関連市場では、時計部品および非時計部品ともに需要は低調に推移しました。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の売上高は、465億6千4百万円となりました。利益につきましては、営業利益は48億1千2百万円、経常利益は49億6千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は精密部品事業関連の事業構造改革費用の計上もあり、33億6千4百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(特機事業)

小型プリンターでは、米国市場はサーマル製品の販売が堅調に推移しました。欧州市場では市況の低迷により販売は低調に推移しました。アジア市場では中国においてドットインパクト製品の需要が落ち込むなど、販売は低調に推移しました。一方、国内市場では消費増税に関する特需もあり、販売は好調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は99億5千6百万円、営業利益は15億3千7百万円となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、米国市場は医療関連を中心に販売は堅調に推移しました。欧州市場は自動車関連を中心に市況が低迷し、販売は低調に推移しました。アジア市場では中国において医療関連や通信関連の販売が堅調に推移しました。国内市場では自動車関連で設備投資に慎重な動きがみられ、販売は伸び悩みました。

以上の結果、当事業の売上高は342億4千万円、営業利益は49億1千4百万円となりました。

(精密部品事業)

時計部品は腕時計メーカーの在庫調整等の影響により、非時計部品は中国における需要の落ち込みや海外生産拠点の再編等の影響により、ともに販売は低調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は23億6千8百万円、営業利益は1億1千4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、たな卸資産が増加したものの、現金及び預金や売上債権が減少したことなどにより、前期末に比べ13億2千1百万円減少の786億1千3百万円となりました。負債は、仕入債務が減少したことなどにより、前期末に比べ7億2百万円減少の299億2千1百万円となりました。純資産は、利益剰余金が増加したものの、自己株式の取得や為替換算調整勘定の影響などがあり、前期末に比べ6億1千9百万円減少の486億9千1百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は12億6千万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	158,000,000
計	158,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,772,234	45,091,334	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	45,772,234	45,091,334	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日(注)	-	45,772,234	-	12,721,939	-	3,876,517

(注) 2019年11月8日に実施した自己株式の消却により、発行済株式総数が680,900株減少しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,851,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,882,100	358,821	-
単元未満株式	普通株式 39,034	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,772,234	-	-
総株主の議決権	-	358,821	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) スター精密株式会社	静岡市駿河区中吉田 20番10号	9,851,100	-	9,851,100	21.52
計	-	9,851,100	-	9,851,100	21.52

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社は、2018年5月24日開催の第93期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を2月末日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,879,679	17,549,511
受取手形及び売掛金	18,756,178	16,242,950
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	10,047,819	13,864,246
仕掛品	4,539,076	4,749,718
原材料及び貯蔵品	3,195,901	2,726,043
その他	2,137,540	2,422,461
貸倒引当金	141,988	111,354
流動資産合計	59,914,206	57,943,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,369,154	7,721,989
機械装置及び運搬具（純額）	3,098,228	3,420,166
工具、器具及び備品（純額）	1,415,613	1,257,410
土地	2,553,740	2,529,752
リース資産（純額）	61,201	47,587
建設仮勘定	23,093	480,979
その他（純額）	-	668,322
有形固定資産合計	15,521,032	16,126,208
無形固定資産		
その他	867,450	484,771
無形固定資産合計	867,450	484,771
投資その他の資産		
投資有価証券	1,782,548	2,171,331
繰延税金資産	1,490,515	1,529,456
その他	359,458	357,983
投資その他の資産合計	3,632,522	4,058,771
固定資産合計	20,021,005	20,669,751
資産合計	79,935,211	78,613,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,921,278	6,515,634
電子記録債務	3,510,823	3,267,016
短期借入金	2,500,000	2,500,000
リース債務	24,391	22,415
未払法人税等	820,964	1,078,097
賞与引当金	977,117	715,570
役員賞与引当金	-	33,000
その他	5,822,803	5,511,587
流動負債合計	20,577,379	19,643,322
固定負債		
新株予約権付社債	8,038,666	8,026,666
リース債務	41,384	29,100
退職給付に係る負債	1,751,800	1,649,760
その他	214,273	572,578
固定負債合計	10,046,124	10,278,105
負債合計	30,623,504	29,921,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,876,517	13,888,665
利益剰余金	36,461,396	37,851,435
自己株式	12,067,694	12,995,969
株主資本合計	50,992,158	51,466,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,599	86,184
為替換算調整勘定	2,300,978	3,264,911
退職給付に係る調整累計額	540,349	418,165
その他の包括利益累計額合計	2,754,727	3,596,892
新株予約権	314,527	381,592
非支配株主持分	759,749	441,131
純資産合計	49,311,707	48,691,901
負債純資産合計	79,935,211	78,613,328

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	46,564,613
売上原価	29,185,249
売上総利益	17,379,363
販売費及び一般管理費	12,567,342
営業利益	4,812,021
営業外収益	
受取利息	146,052
受取配当金	5,774
投資有価証券評価益	76,070
受取賃貸料	38,619
雑収入	105,686
営業外収益合計	372,203
営業外費用	
支払利息	8,139
為替差損	188,561
賃貸収入原価	1,368
雑損失	25,251
営業外費用合計	223,319
経常利益	4,960,905
特別利益	
固定資産売却益	34,328
減損損失戻入益	236,074
特別利益合計	270,403
特別損失	
固定資産処分損	117,977
減損損失	239,772
事業構造改革費用	471,384
特別損失合計	829,133
税金等調整前四半期純利益	4,402,175
法人税、住民税及び事業税	1,477,130
法人税等調整額	147,556
法人税等合計	1,329,574
四半期純利益	3,072,601
非支配株主に帰属する四半期純損失()	291,505
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,364,106

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	3,072,601
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	415
為替換算調整勘定	970,981
退職給付に係る調整額	122,183
持分法適用会社に対する持分相当額	10,332
その他の包括利益合計	859,545
四半期包括利益	2,213,056
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,521,941
非支配株主に係る四半期包括利益	308,885

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

なお、当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間
 (自 2019年1月1日
 至 2019年9月30日)

減価償却費 1,750,501千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	968,276	27.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金
2019年8月9日 取締役会	普通株式	1,005,791	28.00	2019年6月30日	2019年9月6日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年8月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式680,900株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が999,943千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が12,995,969千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	特機事業	工作機械 事業	精密部品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,956,039	34,240,073	2,368,500	46,564,613	-	46,564,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,956,039	34,240,073	2,368,500	46,564,613	-	46,564,613
セグメント利益	1,537,317	4,914,644	114,945	6,566,908	1,754,886	4,812,021

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	94円02銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	3,364,106
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	3,364,106
普通株式の期中平均株式数 (株)	35,782,646
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	82円19銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	19,649
(うち受取利息 (税額相当額控除後) (千円))	(12,000)
(うち事務手数料 (税額相当額控除後) (千円))	(7,649)
普通株式増加数 (株)	4,908,289
(うち新株予約権付社債 (株))	(4,746,366)
(うち新株予約権 (株))	(161,923)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第13回通常型新株予約権 (株式の数161,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年 8 月 9 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,005,791千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....28円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年 9 月 6 日

(注) 2019年 6 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

スター精密株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢 志 元 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。